

開発行為変更許可申請書

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 3 5 条の 2 第 1 項の規定により，開発行為の変更の許可を申請します。 倉敷市長様 申請者住所 氏名又は 名称 （電話）		平成 年 月 日		手数料欄	
				手数料額は倉敷市手数料条例による	
		区分		金額	
		自己の居住用			
		自己の業務用			
その他用					
		印			
		（電話）			
		変 更 前		変 更 後	
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称				
	2 開発区域の面積	㎡		㎡	
	3 予定建築物等の用途				
	4 工事施行者住所氏名	（電話）		（電話）	
	5 工事着手予定年月日	平成 年 月 日 （許可の日から 月以内）		平成 年 月 日 （許可の日から 月以内）	
	6 工事完了予定年月日	平成 年 月 日 （許可の日から 月以内）		平成 年 月 日 （許可の日から 月以内）	
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己の居住 自己の業務 その他		自己の居住 自己の業務 その他	
	8 法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	都市計画法第 3 4 条第 号 該当 （該当項目）		都市計画法第 3 4 条第 号 該当 （該当項目）	
	9 その他必要な事項				
開発許可の許可番号		平成 年 月 日		倉敷指令開第 号	
開発許可の登録番号		倉第 - 号			
変更の理由					
変更の受付年月日		平成 年 月 日			
変更の許可に付した条件					
変更許可番号		平成 年 月 日		倉敷市指令開第 号	

- （注）1 宅地造成等規制法（昭和 3 6 年法律第 1 9 1 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 印欄は記入しないで下さい。
- 3 「予定建築物の用途」の欄には，住宅，共同住宅，店舗，工場等を具体的に記入して下さい。
- 4 「法第 3 4 条の該当号及び該当する理由」の欄には，申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記入して下さい。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には，開発行為の変更を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記入して下さい。
- 6 「7」欄は，該当するものを で囲んで下さい。
- 7 開発行為の変更の概要は，変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。